

子どもたちの未来と被ばくを考える会 ニュースレターNo.15

発行日 2023 年 4 月 25 日 事務所:和歌山市三番丁 6 番地三番丁ビル 4 階金原法律事務所内

<http://kodomomiraikibou2012.seesaa.net/> 連絡先・事務局:TEL:073-451-5960 (松浦)



3 月 4 日、和歌山市プラザホープにて、「福島原発事故の後始末の行方と責任」と題して、今中哲二さん(京都大学複合原子力科学研究所)講演会を開催し、約 50 名の方々が熱心に参加されました。以下、講演会の内容をまとめましたので、ぜひお読みください。☆講演会の様子は YouTube、下記の QR コードから視聴できます。

今中哲二さん講演会「福島原発事故の後始末の行方と責任」

https://www.youtube.com/watch?v=j_NG4a_N8MQ



●12 年前の原発事故と放射能汚染の現状

3.11 の原発事故でセシウム 134、137 など大量の放射能が大気中に放出。そのうち 8 割が太平洋に、2 割が浪江町や飯館村などに雨や雪と重なり降り注いだ。右図色がついている部分は 1 m²あたり 1 万Bq以上、無視できない放射能レベル。本州の 10 分の 1(2 万 5000 km²)にあたる。色がついていない部分も汚染がなかったわけではない。チェルノブイリで避難しなさいというのがだいたい 55 万Bq/m²。飯館村は 100 万Bq/m²。日本では「4 万Bq/m²を超える恐れがあるところは放射線管理区域にしなさい」と原子炉等規制法で決まっている。放射線管理区域に相当する面積が 7600 km²。避難指示の対象となった面積は 1300 km²(ちなみに大阪府は 1800 km²くらい)。現在は、まだ 340 km²が避難区域になっている。



▷2011 年 3 月 11 日何が起こったのか。

事故当時 1～3 号機は通常運転、4～6 号機は止まっていた。緊急事態における 3 つのスローガンは「止め

る・冷やす・閉じ込める」。制御棒を入れて原子炉の核分裂連鎖反応を止めることはうまくいった。また、地震で原発が止まることも日本では珍しいことではない。普通は、いつも送っている送電線から逆に電気を取り込むのだが、福島原発事故では送電線が倒れたり変電所がやられて外部電源がなくなった。更に 10～15m を超える津波が来て、発電機タービン建屋の地下にあった非常用発電機が水をかぶってしまったため、すべての電気が使えなくなり冷やすことに失敗。緊急事態に入ってしまった。

原子炉の中には膨大な量の放射性物質が入っていて、原子炉が止まっても発熱が続く。燃料棒被覆管の金属ジルコニウムは 1000℃ を超えると水と反応して水素ガスが発生する。原子炉内の核燃料が溶けてメルトダウン、原子炉圧力容器の底が溶けてメルトスルーがおきた。最後の壁、原子炉格納容器もあちこち壊れて漏れ始めて、建屋の中に水素がたまり、3/12 に 1 号機、3/14 に 3 号機が爆発。2 号機は、爆発はなかったが、穴が開いて放射能が外へ出た。ヨウ素 131、セシウム 137、134 など。最も汚染がひどくなったのは 3 月 15 日。大変なことになったのは分かっているが情報が全く出てこなかった。1999 年 9 月 30 日の東海村 JCO 臨界事故の際には、情報がバラバラと出て困ったので、日本政府は法律を変え情報をオフサイトセンターに集中する「原子力災害対策特別措置法」を作っていた。その結果、情報が出てこなかったのだ。

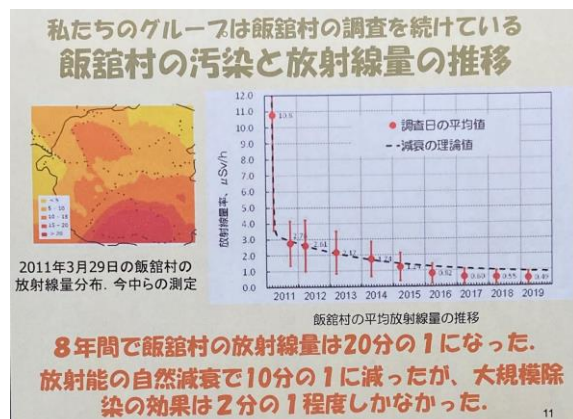
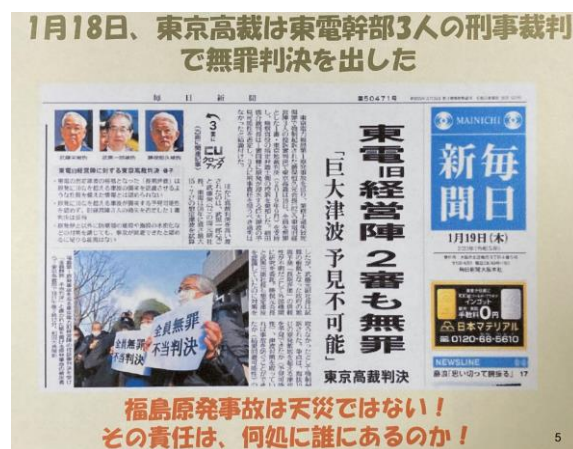
▷原発事故の責任はどこにあるのか。

もし東京電力が「原発は本当に危ない」と思っていたら、事故は容易に回避できたはず。2000 年を過ぎたあたりから、電力会社の間で津波対策を検討し始めると、どうも福島の原発が津波に弱いというのが分かり始めた。2006 年くらいから原子力安全委員会も津波対策再検討を行い、東電内部でも話が進み 2008 年には防潮堤を作りましょう、ということになっていた。非常用電源を高いところに移しておくとか建屋に水が入らないようにするとかできたはずだがそれを怠った。

今、その東電の責任を問う裁判をしているが、無罪になっている。原発事故は天災ではなく人災。責任がどこにあるのかを明らかにしてほしい。

▷福島県飯舘村の調査と現状

原発事故が起きる前の日本の防災計画は、原発から 8～10 km まで、それ以上の被害は出ないということになっていた。飯舘村は原発より 30 km を超える。通常環境中の放射線は 1 時間当たり 0.05 μSv で、0.1 $\mu\text{Sv/h}$ を超えるとちょっと高い。放射能を扱う施設で 20 $\mu\text{Sv/h}$ を超えると高放射線区域になるが、



3月29日飯舘村の調査で最大は $30\mu\text{Sv/h}$ 。その土壌を持ち帰って核種を測定して逆算すると3月15日は $150\sim 200\mu\text{Sv/h}$ 。私自身が逃げ出すくらい高い。汚染がひどかった3月15日、飯舘村に白装束の人が車で測りにきたが、住民に汚染の数値を教えられることはなかった。日本の原子力防災システムもメルトダウンしていたのだ。

一か月後に計画的避難区域になったが実質的に6、7月くらいまで住民は残っていた。当初2年で帰れると村長はいていたが実際は6年。その間むちゃくちゃな除染をしてフレコンバッグ230万個が残された。飯舘村の7～8割の山はほったらかしで、汚染は手付かずのままになっている。

被ばくを我慢して暮らせといわれているが、戻っているのは2割くらいで若い人はいない。東電や国は避難指示を解除、避難手当もカットしできるだけ戻そうとしている。

事故が起きる前は「原子炉等規制法」により汚染区域を一時管理区域にして、事業者がしかるべき除染をした後、一時管理区域を解除する、ということになっていた。しかし福島県丸ごと汚染されたため「放射性物質汚染対処特別対策措置法」を作り、汚染地域の管理は原子炉等規制法と

は切り離すことになった。フレコンバックや解体廃棄物など除染の対象となったものは管理の対象となっているが、山林など除染の対象でないところは放っておいても良い、ということになっている。

大気汚染や川の水など環境を守るために「環境基本法」というのがあり、環境基準を作って自治体含め基準が守られているかチェックしなさい、という決まりがある。原発事故が起きるまで、放射性物質は環境基本法の適応除外であったが、事故が起きて適応除外が削除された。本来なら環境基本法に基づいて、放射性物質の環境基準を設けて対処しないといけない。一般公衆の被ばく限度は年間 1mSv 。これは「法に触れない最大限度」だから、福島では「普通の生活で気にしなくて良いレベル」を環境基準にすべき。私は、土壌は年間 0.1mSv 、水と空気は年間 0.01mSv を基準に放射線や放射性物質の「環境目標値」を設定し、それに基づいて自治体はハザードマップを作成し住民に周知すべきだと考えている。

被ばくの評価

国が主体になるのではなく福島県に任せ行われている県民健康調査。子どもたちの健康診断、とくに甲状腺検査を行っている。対象は、事故当時0～18歳、33～40万人。今までに、300人くらいが甲状腺がんと診断されている。国の平均に比べて約30倍。甲状腺がんの診断を受けた子どもたちが東電を相



2022年1月、福島の甲状腺がん患者6人が東電相手に損害賠償裁判を提訴

福島原発事故後、甲状腺がんに
被ばくの影響を究明を
被ばくの影響を究明を
被ばくの影響を究明を

当時18歳以下 東電提訴
「差別を受けるのではないかと恐怖を感じ、甲状腺がんであることを誰にも言えずに過ごしてきた。声を上げてこの状況を変えて行きたい」

2022/1/28 毎日新聞

手に裁判を起こしているが、スクリーニング効果、過剰診断だとか言われ、国は原発事故の影響とは未だに認めていない。検査する対象をきっちり決めていないし、福島県以外の地域や事故後に生まれた子どもなど比較対象の検査もやってない。県は、検査を縮小する方向にあり、ますます何が原因だったか分からなくなる。

行政が従うべき原則として、因果関係が不確かな場合の立証責任を被災者に求めてはいけない。被災者の側に立って判断すべきである。被害事実が確かで因果関係が不確かな場合の問題には、被災者の側に立って行政は判断すべきである。

●『40 年廃炉』は幻のスローガン

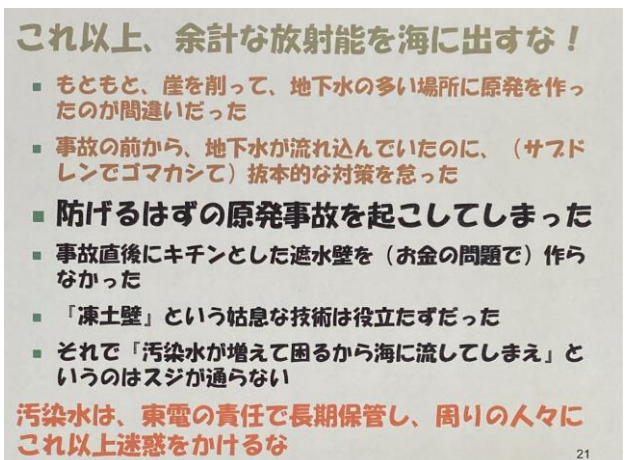
2011 年暮れ、政府はメルトダウンしたものを取り出して 40 年で廃炉にするというロードマップを発表したが、12 年経ちできたことはロボットを使い穴からデブリに触れたことだけ。放射線が高く未だ壊れた原子炉の中の様子も分からない。燃料デブリは 1～3 号機まで合わせて 880 t。2021 年中にはデブリの取り出しを始める予定だったが、現場検証もできておらず取り出しようがなく、廃炉のロードマップは“希望のお絵かき”で、「40 年で廃炉」は幻のスローガンでしかない。このロードマップを決めた人は 30～40 年後には定年でいない。イチエフは放射性廃棄物の巨大集積場になるだろう。私たちにできることは、100～200 年先を見据えた計画をつくり、原発事故という負の遺産を次の世代に引き渡すことだ。



東電や政府は、130 万 t に達する汚染水を薄めて海に流そうとしている。そもそも地下水が多く掘りやすい場所に原発を作っているのに、地下水は事故の前から建屋に流れ込んでいた。今も 1 日 150 t の地下水が入ってくるそうだが、発熱しているデブリを冷やすための水と一緒に溜まっていく。凍土壁を作ったがそろそろ耐用年数が過ぎてきた。最初にしっかりした遮水壁を作って地下水を止めるべきだった。トリチウムは水の仲間だから

取れないが、トリチウムの半減期は 12 年なので 120 年経てば 1000 分の 1。あと 120 年経てば 100 万の 1。そうなれば問題なくなる。

まずはしっかりと遮水壁を作り、汚染水は固めるか大きなタンクで長期保存すべきである。



●岸田政権の突然の「原発回帰政策」

新增設には慎重だった岸田政権が原発推進を打ち出し、次世代革新炉を進めるといふ。次世代革新炉とは、革新軽水炉、小型軽水炉、高速炉、高温ガス炉、核融合のことだそう。去年の7月に始まったGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議。メンバーの有識者には、経団連会長、電力代表、連合会長などが入り、第2回ですでに原発回帰の話が出ている。

昨年7月から内閣府で始まったGX実行会議とやらが「仕掛けの場」のようだ
GX:グリーン・トランスフォーメーション

■ GX実行会議 第1回: 2022年7月27日

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GXを実行するべく、GX実行会議を開催する。

●議長 内閣総理大臣
●副議長 GX実行推進担当大臣、内閣官房長官
●構成員 外務大臣、財務大臣、環境大臣及び有識者13名
有識者には、経団連会長、電力代表、連合会長(芳野友子) など

「革新炉」とは言っているものの、特に革新でない、今ある原発の安全性をレベルアップした「改良型軽水炉」といふべきもの。メルトダウン、メルトスルーした場合、それを受けるコアキャッチャーを用意したり、格納容器を2重にするなど、これは実現可能だろう。これと似たものをヨーロッパで作っているが費用は当初の見込みの3倍、13年遅れの今でもまだ完成していない。

核融合については、50年前から進んでいない。フランスで作ろうとはしているが発電はできていない。発電用の核融合が工学的に見て実現するとは、原子力を行っている人たちは誰も思っていない。次世代革新炉のロードマップとやらも、設計、設計ばかりが並んでいて実現はしない。

結局、岸田政権の本音は、「再稼働の加速」と「運転寿命の延長」を行いたいのだ。ウクライナとロシアの戦争と、気候変動に悪乗りしているに過ぎない。

結局、岸田政権の「原発回帰政策」とは

■ ロシアのウクライナ侵攻にともなう石油・ガス需給の逼迫、食料やさまざまな資材の高騰にともなう国民の不安感

■ 気候変動問題に関係した「カーボン・ニュートラル(脱炭素)」への流れ

を背景に、「GX」という中身のよく分からないキャッチフレーズで原発への追い風を作り、「再稼働の加速」と「運転寿命の延長」に持ち込もうという作戦のようだ。

「次世代革新炉」はアテ馬のような役割だが、それなりに開発投資がされるから、メーカーや研究者は歓迎するだろう。

●誰が何のために日本の原発を推進しているのか



原子力村というのは、国の中枢に巣食っている利権・特権集団で、力を持っている。電源開発促進税が、100kWhの電気代の中に37円50銭含まれている。それを使って原子力開発がおこなわれている。

日本原子力発電という会社は、福島第一原発事故が起きてから売り上げゼロだが、各電力会社から上納金が入り黒字。私たちの電気代が使われている。

原発事故で20兆円かかる。内10兆円は賠償金ですでに8~9兆円の大部分は東電が払っていることに

なっているが、国債が使われ東電の負債にはなっていない。

日立、東芝、三菱は原発で赤字を出して経済的にひどい状況なのに、なぜ日本はまだ原子力を続けるのか。それは非核3原則を進めるにあたり「原爆は持たないがいざとなったらいつでも作れる技術を備えておく」という核オプションが続いているから。原爆を作るための技術が、核燃料サイクル。六ヶ所村は再処理工場を作り始めて30年近く経っても稼働の見通しはなく、高速増殖炉でプルトニウムを取り出すもんじゅがなくなっても、原発をやめるとは言わない。

私は「原子力」そのものは悪いとは思っていないが、この10年間電気は余っている。地震が頻発に起きる日本で原発事故が起きたら30kmの範囲は住めなくなるのだから、それを使う必要はない。原発の抱える「事故の危険性」と「放射性物質の厄介さ」を考えると、エネルギー源として原子力を利用すべきではないと考える。

6年前から太陽光発電を自宅に付けデータを取っている。また水力発電の可能性や気候温暖化の原因についても調べていて、これからも勉強していこうと思っている。

～参加者の感想など～

●質疑

(質問：松浦攸吉)

- 1、汚染水のタンク内のトリチウム水(HTO)と水(H_2O)を分離できない理由は？
- 2、水素爆発により原子炉圧力容器を支えている支柱(ペDESTAL)のコンクリートが溶け落ちて鉄筋がむき出しになっているとのことであるが耐震性に問題はないのか？

(回答：今中先生)

- 1、原理的に分離することはできるが、タンク内の膨大な量の分離については、エネルギー的にもコスト的にも不可能。
- 2、1号炉の原子炉は、核燃料は融け落ちて固まっているので、ペDESTALが倒壊してもメルトダウンのような大惨事にはならないと思うが、放射性的の粉塵が飛散する可能性がある。

また、倒壊の巻き添えで使用済み核燃料保管のプールが壊れるのが心配だ。使用済み核燃料プールの冷却水がなくなれば放射能を遮るものがなくなるので大惨事になる恐れがある。

●岸田政権の原発回帰政策が急展開するタイミングで、原発の危うさを思いかえす良い機会となった。今中先生の話は多岐にわたったが、一番興味を引かれたのは、本筋からそれるかも知れないが「地産地消の電力」についてだ。これは、必要なものは自分たちで賄うという考え方にも通じる。今中家のソーラー発電について紹介もあった(ちなみに私も以前本誌にわが家のケースを投稿させていただいた)。私は、ソーラーによる「儲け」よりも、原発で成り立つ大電力会社の世話にはならんよ、という気分の爽快さのほうが大きいと思っている。(梅原清子)

●GXっていったい何？

コロナでなんとなく閉塞感が漂う中、新聞等でも原発や福島被害についてあまり取り上げられてないよな・・・と思っていたところにGX、原発回帰とか出てきて、何なのかと。

GXとはグリーントランスフォーメーションの略で「化石燃料中心から、クリーンエネルギー中心に移行していくための経済社会システム全体の変革のための取り組み」だそうだ。その中に、原子炉の再稼働、次世代革新炉、運転期間延長、核燃料サイクル推進がある。舵取りは経団連や電力会社代表が有識者となっているGX実行会議。利益代表が有識者？ 英文字、分かりにくい言葉でごまかしている。

原発はグリーンでもクリーンでもなく、なにより危険。原発推進はとんでもない。

講演会では、福島の原発事故は収束にはほど遠く、安全な村は戻らず、被害者も救済されていない、厳しい現状がよくわかりました。にもかかわらず、原発回帰とは。

「電力危機」といわれていることも、「電力は余っている」と数値で示された。国は汚染水の海洋放出についても、繰り返し安全キャンペーンを張っている。不都合なことを隠し、それらしく思わせてしまうやり方について、注意しなければと思う。自分なりにわかったことを身近な人から伝えていきたい。(西郷香)

●世間では忘れられているが、いまでも「原子力緊急事態宣言」は解除されていない。

福島原発事故があって脱原発に舵を切るのかと思いきや、自公政権は原発再稼働や原発新設を言い出している始末。福島原発事故で原発は危険な電源だと学んだのは当事国の日本ではなくドイツだった。地震大国である日本の政府は原発存続を選択した。

今中さんの「原発事故は人災」との言葉が心に残っている。2008年に福島原発で10mをこえる津波の可能性があったという報告を東電が握りつぶしたのだと聞いた。このとき津波対策をしていたならば…。また、日本で原発が建てられ始めたときやチェルノブイリ原発事故があったとき、原発に反対する声は少なかった。あのとき消極的に原発を受け入れてきたのは大人だった私だ。そして311が起きた。甲状腺がんで子ども300人以上が手術を受けた。これさえも政府は福島原発事故と関係があると認めてはいない。チェルノブイリ事故ではソ連政府も認めたのに、だ。若い人に申し訳ないと悔やんでも悔やみきれない。この後悔は二度としくはない。

災害は忘れたころにやってくる。同じことが日本のどこで起きても不思議ではない。だから私は「子どもたちの未来と被ばくを考える会」で学んでいる。今中さんの講演会は、何事もまず知ることが大事だと再認識する機会となった。そして多くのみなさんと情報を共有できることを願っている。

放射性物質は「止める・冷やす・閉じ込める」が大原則だと今中さん。しかしいま政府がやっていることは、安全だとされる基準値の80倍の濃度の除染土を全国の公共の場で再利用しようとすることや、ALPS処理水（トリチウム以外の放射性物質も含まれた汚染水）を薄めて陸地から1キロ先の太平洋に流すことだ。海洋放出で放射性物質の生体濃縮が懸念される。被曝しながら集めた除染土も汚染水も十分に数値が

低くなるまでその場所に置いておくのがベターだと分かっているのに、安全の基準値を高く設定して全国にまき散らそうとする政府の行為に全く同意できない。

そしてそこにはいつも「風評被害」という言葉があり、「風評加害者」という新しい言葉までつくれ、実害をごまかそうとする政府の思惑がある。つまり風評という言葉に落とし込めば、内部被曝（例えば甲状腺がんなど）は消えるし、福島帰還政策を加速させ賠償金も必要なくなる。だからなのか政府は安全の基準値を緩め、風評ではない放射性物質という実害が存在することを絶対に認めようとしない。

電気をつくるお湯を沸かすため、いったん過酷事故が起きたら故郷も何もかも捨てて逃げなければならない原発は、本当に日本に適しているのだろうか？防衛費のために 43 兆円の 5 年ローンをいともたやすく組む政府なのだ、私たちの電気代が高くなった分をその間、政府が補填すればいいだけの話。原発事故の反省もなく電気代を人質に原発再稼働というのは全く馬鹿げている。

この国会で原発の運転期間が最長 40 年であった規制が 60 年に延びることを原子力規制庁が容認した。これは電気事業者にとって有利な法改正だ。原発を規制するはずの規制庁が推進派のエネルギーと法改正の意見をすり合わせていた事に私は驚きを隠せなかった。彼らは原発事故で何も学ばなかったのだろうか。

最近、福島原発 1 号機の内部調査の詳細がわかってきた。核燃料の入った容器を支えているペデスタルという部分は鉄筋コンクリート製であったがコンクリートは溶け落ち、鉄筋のみが残っているスカスカの状態らしい。この先の経年劣化や度重なる地震で核燃料の入った容器がいつ倒れるか、底が抜けるか、わからないとのこと。強度を上げる手立ては今のところなく、倒れたとき放射性物質の拡散をどれだけ少なくできるか、今後の焦点はそこになるだろうとのことだ。事故を起こして 12 年経っても原発事故の収束どころか新たな危険が残っているとわかってきたのだ。

再び言う。原子力緊急事態宣言は現在も発令中だ。（津村知恵子）

～お知らせ～

原子力資料情報室より「原発事故がおきたらどうする？！子どもを守る Q&A」冊子が発行されました。講演会 DVD や冊子をご希望の方は、当会事務局までお気軽にご連絡ください。

★「原発事故が起きたらどうする？！子どもを守る Q&A」 1 冊 300 円

★今中哲二さん講演会 DVD「福島原発事故の後始末の行方と責任」1 セット 200 円



子どもたちの未来と被ばくを考える会

連絡先・事務局：TEL:073-451-5960（松浦）

事務所:和歌山市三番丁 6 番地三番丁ビル 4 階金原法律事務所内